



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL https://www.takamatsu-cg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 浩孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営企画本部長 (氏名) 鷹司 尚通 (TEL) 03-3455-8108
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	346,685	10.9	11,460	△1.6	10,619	△6.1	6,452	△29.6
2024年3月期	312,680	10.7	11,651	△3.2	11,310	△3.9	9,165	21.7

(注) 包括利益 2025年3月期 7,033百万円(△20.9%) 2024年3月期 8,886百万円(4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	185.32	—	4.7	4.1	3.3
2024年3月期	263.25	—	7.0	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △633百万円 2024年3月期 △608百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	269,725	137,756	51.1	3,954.94
2024年3月期	245,149	134,069	54.7	3,849.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 137,705百万円 2024年3月期 134,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,132	△1,699	5,458	35,723
2024年3月期	△10,476	△2,066	3,244	26,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	55.00	82.00	2,855	31.1	2.2
2025年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	2,855	44.2	2.1
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	420,000	7.3	370,000	6.7	15,000	30.9	14,000	31.8	7,800	20.9	円 銭 224.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	34,818,578株	2024年3月期	34,818,578株
② 期末自己株式数	2025年3月期	36株	2024年3月期	36株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,818,542株	2024年3月期	34,818,548株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 連結受注高・連結売上高の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善や、名目賃金の増加がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いている一方、物価上昇の継続、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設市場においては国土強靱化対策等により公共建設投資は底堅く、民間建設投資においても企業の設備投資意欲が堅調であり、全体として底堅い受注環境を維持しているものの、原材料価格や資機材価格の高騰、労務需給の逼迫等により、利益面では厳しい事業環境が継続しております。

また戸建住宅市場においては、政府の住宅支援策は継続され住宅ローンの変動金利も低水準で維持されている一方、今後の金利上昇や、建設コストの高止まりによる住宅販売価格の高騰、実質賃金の伸び悩みにより、楽観はできない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、当連結会計年度の受注高は391,378百万円（前期比20.1%増）、売上高は346,685百万円（前期比10.9%増）となり、いずれも過去最高となりました。利益につきましては、営業利益は11,460百万円（前期比1.6%減）、経常利益は10,619百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,452百万円（前期比29.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△5,479百万円およびその他の調整額96百万円であります。

(建築事業)

受注高は209,298百万円（前期比31.2%増）、完成工事高は163,044百万円（前期比8.4%増）となりましたが、一部工事における設計変更および資機材価格、労務費の高騰等による建設コストの増加の負担に関する発注者との協議が難航していることにより、セグメント利益は3,778百万円（前期比30.0%減）となりました。

(土木事業)

受注高は99,008百万円（前期比4.0%減）、完成工事高は101,399百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益は5,876百万円（前期比14.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は木造戸建て住宅事業の伸張により82,241百万円（前期比31.1%増）となり、セグメント利益は7,188百万円（前期比69.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,576百万円増加し、269,725百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が8,938百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が11,796百万円増加、不動産事業支出金が10,749百万円増加した一方で、販売用不動産が4,601百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ20,889百万円増加し、131,968百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が5,021百万円増加、短期借入金金が9,000百万円増加、未成工事受入金が4,314百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,687百万円増加し、137,756百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,452百万円を計上した一方、配当金の支払3,342百万円により利益剰余金が3,110百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は137,705百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少し51.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より8,938百万円増加の35,723百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は5,132百万円の増加（前連結会計年度は10,476百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上10,585百万円、仕入債務の増加5,021百万円、未成工事受入金の増加4,314百万円等の収入があった一方、売上債権の増加11,796百万円、棚卸資産の増加5,308百万円、法人税等の支払額4,700百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,699百万円の減少（前連結会計年度は2,066百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却430百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得1,374百万円、投資有価証券の取得508百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は5,458百万円の増加（前連結会計年度は3,244百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加9,000百万円の収入があった一方、配当金の支払額3,343百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期
自己資本比率(%)	52.4	51.3	54.6	54.7	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	30.3	30.2	40.3	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	13.0	—	—	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.8	—	—	20.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2021年3月期、2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、循環型・持続型社会インフラの創生に貢献するソリューションの提供を掲げる「高松グループ2030vision」の実現を目指し、2023年3月期から中期経営計画「共創×2025」を実行し、歩みを進めてまいりました。

その結果、売上高は2024年3月期に初めて3,000億円を超え、最終年度である2025年3月期には3,466億円と3期連続の増収となりました。

しかし、資材価格の高騰ならびに慢性的な建設労働者不足による建設コストの高止まり等の影響から、利益については当初計画値を下回り推移することとなりました。

これらの状況を受け、新たに策定した中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）では、前中期経営計画で築いた事業基盤の一層の強化に向けて、各種施策の実行を加速させてまいります。具体的には、収益性の高い事業への適切な経営資源の配分による効率的な経営や、DXやAIの活用による生産性向上を実行してまいります。併せて、グループ内リソースの共有を進め、横断的な連携を強化することで、全社的な成長に努めてまいります。また、外国人採用を始めとする多様な採用活動や、シニア層や女性など多様な人材が活躍できるよう働き方・組織の改革を引き続き推し進めてまいります。

これらの取組みにより、当社グループは、より一層の事業成長を目指し、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながる「循環型・持続型社会インフラ」の創生に貢献してまいります。なお、次期（2026年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	対前期増減率
受注高	420,000	7.3%
売上高	370,000	6.7%
営業利益	15,000	30.9%
経常利益	14,000	31.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,800	20.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、持続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と、着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行することを基本方針としています。

当期（2025年3月期）の配当金につきましては、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が6,452百万円と期初の予想を下回りましたが、「安定配当を継続し、株主還元を拡充するとともに自己資本の一層の強化を目指す」方針を堅持し、1株当たり年間配当金を期初予想どおりの82円（配当性向44.2%）といたしました。

また、新中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の対象年度においては、配当性向40%程度、かつ累進配当を基本方針とし、年間の1株当たり配当金額の下限を90円に設定し、業績に連動した利益還元をおこなうこととしています。次期（2026年3月期）の配当金につきましては、1株当たり90円（配当性向40.2%）を予定しております。内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

1株当たり配当金の推移

2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
70円	82円	82円	90円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,785	35,723
受取手形・完成工事未収入金等	97,248	109,044
販売用不動産	28,005	22,662
未成工事支出金	1,573	1,475
不動産事業支出金	18,209	28,958
未収入金	4,972	2,915
その他	2,911	2,662
貸倒引当金	△100	△115
流動資産合計	179,605	203,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,702	15,413
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,353	2,156
船舶(純額)	988	1,181
土地	27,733	27,757
リース資産(純額)	88	195
建設仮勘定	13	113
有形固定資産合計	46,880	46,816
無形固定資産		
のれん	676	507
その他	933	927
無形固定資産合計	1,610	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	7,982	7,518
繰延税金資産	6,628	8,061
その他	2,640	2,762
貸倒引当金	△198	△195
投資その他の資産合計	17,053	18,146
固定資産合計	65,543	66,398
資産合計	245,149	269,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,779	34,801
短期借入金	6,000	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,804	3,635
未成工事受入金	28,982	33,297
完成工事補償引当金	730	601
賞与引当金	4,311	4,706
その他	8,828	9,654
流動負債合計	81,436	111,695
固定負債		
社債	15,000	5,000
繰延税金負債	505	494
再評価に係る繰延税金負債	231	238
船舶特別修繕引当金	65	64
退職給付に係る負債	11,728	12,312
その他	2,110	2,163
固定負債合計	29,642	20,273
負債合計	111,079	131,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	127,822	130,932
自己株式	△0	△0
株主資本合計	133,619	136,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	115
土地再評価差額金	△1,242	△1,248
為替換算調整勘定	1,089	1,864
退職給付に係る調整累計額	282	244
その他の包括利益累計額合計	405	975
非支配株主持分	43	51
純資産合計	134,069	137,756
負債純資産合計	245,149	269,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	249,963	264,444
不動産事業売上高	62,716	82,241
売上高合計	312,680	346,685
売上原価		
完成工事原価	215,463	231,645
不動産事業売上原価	54,164	70,413
売上原価合計	269,628	302,059
売上総利益		
完成工事総利益	34,499	32,798
不動産事業総利益	8,552	11,827
売上総利益合計	43,052	44,626
販売費及び一般管理費	31,400	33,165
営業利益	11,651	11,460
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	102	56
為替差益	248	—
受取賃貸料	92	88
受取補償金	—	38
その他	176	68
営業外収益合計	624	253
営業外費用		
支払利息	189	249
持分法による投資損失	608	633
その他	167	211
営業外費用合計	965	1,094
経常利益	11,310	10,619
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	1,426	52
特別利益合計	1,431	54
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	108	85
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	554	—
退職給付費用	194	—
特別損失合計	857	88
税金等調整前当期純利益	11,884	10,585
法人税、住民税及び事業税	4,663	5,394
法人税等調整額	△1,951	△1,272
法人税等合計	2,711	4,121
当期純利益	9,173	6,463
非支配株主に帰属する当期純利益	7	11
親会社株主に帰属する当期純利益	9,165	6,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,173	6,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△160
土地再評価差額金	24	△6
為替換算調整勘定	△61	325
退職給付に係る調整額	△179	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	269	449
その他の包括利益合計	△287	569
包括利益	8,886	7,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,878	7,022
非支配株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	121,233	—	127,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,636		△1,636
剰余金の配当 (中間配当)			△940		△940
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,589	△0	6,589
当期末残高	5,000	797	127,822	△0	133,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	615	△1,266	881	462	692	36	127,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,636
剰余金の配当 (中間配当)							△940
親会社株主に帰属 する当期純利益							9,165
自己株式の取得							△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△339	24	207	△179	△287	7	△279
当期変動額合計	△339	24	207	△179	△287	7	6,309
当期末残高	275	△1,242	1,089	282	405	43	134,069

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	127,822	△0	133,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915		△1,915
剰余金の配当 (中間配当)			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,452		6,452
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,110	—	3,110
当期末残高	5,000	797	130,932	△0	136,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	275	△1,242	1,089	282	405	43	134,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,915
剰余金の配当 (中間配当)							△1,427
親会社株主に帰属 する当期純利益							6,452
自己株式の取得							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△160	△6	774	△37	569	7	577
当期変動額合計	△160	△6	774	△37	569	7	3,687
当期末残高	115	△1,248	1,864	244	975	51	137,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,884	10,585
減価償却費	1,973	2,051
のれん償却額	169	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316	394
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	810	531
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	21	△1
受取利息及び受取配当金	△106	△57
支払利息	189	249
持分法による投資損益 (△は益)	608	633
為替差損益 (△は益)	△248	27
出資金運用損益 (△は益)	△6	△6
損害賠償金	71	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	1
固定資産除却損	108	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,426	△52
事務所移転費用	554	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,505	△11,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,538	△5,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	508	5,021
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△288	4,314
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,004	932
未払又は未収消費税等の増減額	944	△182
預り金の増減額 (△は減少)	△1,581	875
その他	408	355
小計	△4,445	8,703
利息及び配当金の受取額	259	215
利息の支払額	△190	△248
法人税等の支払額	△5,501	△4,700
法人税等の還付額	13	1,162
損害賠償金の支払額	△71	—
事務所移転費用の支払額	△540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,476	5,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,163	△1,374
無形固定資産の取得による支出	△271	△201
固定資産の除却による支出	△64	△28
投資有価証券の取得による支出	△881	△508
投資有価証券の売却による収入	2,306	430
長期貸付けによる支出	△7	△20
その他	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	9,000
リース債務の返済による支出	△181	△195
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,573	△3,343
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,244	5,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,261	8,938
現金及び現金同等物の期首残高	36,047	26,785
現金及び現金同等物の期末残高	26,785	35,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,403	99,559	62,716	312,680	—	312,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,248	1	1,235	2,485	△2,485	—
計	151,652	99,561	63,952	315,166	△2,485	312,680
セグメント利益	5,401	6,861	4,253	16,516	△4,864	11,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,864百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,750百万円およびその他の調整額△114百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,044	101,399	82,241	346,685	—	346,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	31	1,167	2,595	△2,595	—
計	164,441	101,431	83,408	349,281	△2,595	346,685
セグメント利益	3,778	5,876	7,188	16,843	△5,383	11,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,383百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△5,479百万円およびその他の調整額96百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,849.26円	3,954.94円
1株当たり当期純利益	263.25円	185.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	134,069	137,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	51
(うち非支配株主持分) (百万円)	(43)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	134,025	137,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,165	6,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,165	6,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	159,570	49.0	209,298	53.5	49,728	31.2
	土木事業	103,114	31.6	99,008	25.3	△4,105	△4.0
	建設事業計	262,685	80.6	308,307	78.8	45,622	17.4
	不動産事業	63,229	19.4	83,070	21.2	19,841	31.4
	計	325,914	100.0	391,378	100.0	65,463	20.1
売上高	建築事業	150,403	48.1	163,044	47.0	12,641	8.4
	土木事業	99,559	31.8	101,399	29.3	1,839	1.8
	建設事業計	249,963	79.9	264,444	76.3	14,480	5.8
	不動産事業	62,716	20.1	82,241	23.7	19,524	31.1
	計	312,680	100.0	346,685	100.0	34,005	10.9